

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281-0304

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281-9866

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,226,493	1,279,349	2,691,168
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△51,576	5,405	28,129
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△) (千円)	△50,323	△11,242	7,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△52,571	△11,242	4,985
純資産額 (千円)	520,840	870,830	681,896
総資産額 (千円)	1,168,503	1,550,726	1,424,020
1株当たり当期純利益又は四半 期純損失(△) (円)	△4.52	△0.93	0.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	0.65
自己資本比率 (%)	44.6	56.2	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,879	213,936	56,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,143	△937	△12,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,434	92,231	54,567
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	392,414	839,329	534,097

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.17	1.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第2四半期連結累計期間及び第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響への懸念により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの所属する情報サービス産業におきましては、行政主導による企業のICT（情報通信技術）分野への投資を促進する施策が活発化するとともに、IoT環境の活用やセキュリティ対策への関心の高まりなど業界全体としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによって新規のお客様の開拓に努めてまいりました。なかでもケーブルテレビ事業者の超高速ブロードバンドサービスへの対応に伴う伝送路施設設計・管理システム「Cadixシリーズ」の販売が好調に推移しました。また顔認証システムに関する引合いが増加していることや、高度な機密情報をマネジメントするブロックチェーン技術の応用など、IoT時代に求められるセキュリティへの取組みについて強化しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,279百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は11百万円（前年同四半期は50百万円の損失）、経常利益は5百万円（前年同四半期は51百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円（前年同四半期は50百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,550百万円となり、前連結会計年度末に比べて126百万円増加しました。これは、現金及び預金が305百万円、仕掛品が28百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が197百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は679百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が57百万円、新株予約権付社債が40百万円、長期借入金が37百万円、短期借入金が13百万円それぞれ減少し、流動負債その他が85百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は870百万円となり、前連結会計年度末に比べて188百万円増加しました。これは、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金と資本剰余金がそれぞれ101百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円を計上したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、839百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は213百万円（前年同四半期は15百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益5百万円に、売上債権の減少額197百万円、その他の流動負債の増加額85百万円、仕入債務の減少額57百万円、たな卸資産の増加額27百万円、減価償却費15百万円、その他の流動資産の増加額11百万円等を加減した結果によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期は21百万円の収入）となりました。これは、貸付金の回収による収入50百万円、貸付けによる支出20百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は92百万円（前年同四半期は80百万円の支出）となりました。これは、株式の発行による収入160百万円、長期借入金の返済による支出43百万円、短期借入金の減少額13百万円があったこと等によります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,015,222	13,015,222	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	13,015,222	13,015,222	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	13,015,222	—	1,310,965	—	352,925

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田 崇 克	兵庫県神戸市東灘区	1,043,200	8.02
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	960,000	7.38
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	421,900	3.24
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	355,000	2.73
ドリーム10号投資事業有限責任 組合	東京都千代田区一番町22-3	340,962	2.62
桑畑 佐登美	東京都港区	308,000	2.37
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	270,500	2.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	245,500	1.89
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	222,400	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	205,700	1.58
計	—	4,373,162	33.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式564,400株(4.34%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,200	124,502	—
単元未満株式	普通株式 622	—	—
発行済株式総数	13,015,222	—	—
総株主の議決権	—	124,502	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4-3-11	564,400	—	564,400	4.34
計	—	564,400	—	564,400	4.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	574,097	879,329
受取手形及び売掛金	523,560	326,103
商品及び製品	3,531	2,558
仕掛品	5,151	33,501
原材料及び貯蔵品	494	808
その他	66,708	75,899
流動資産合計	1,173,544	1,318,200
固定資産		
有形固定資産	29,478	27,891
無形固定資産		
その他	77,039	70,260
無形固定資産合計	77,039	70,260
投資その他の資産	※ 141,380	※ 134,373
固定資産合計	247,899	232,525
繰延資産	2,577	-
資産合計	1,424,020	1,550,726
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,019	89,466
短期借入金	169,669	155,784
1年内返済予定の長期借入金	87,534	81,381
未払法人税等	12,859	18,901
その他	131,471	217,091
流動負債合計	548,553	562,624
固定負債		
長期借入金	132,186	95,062
新株予約権付社債	40,000	-
退職給付に係る負債	21,383	22,209
固定負債合計	193,569	117,271
負債合計	742,123	679,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,209,127	1,310,965
資本剰余金	275,724	377,562
利益剰余金	△615,179	△626,422
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	678,396	870,830
新株予約権	3,500	-
純資産合計	681,896	870,830
負債純資産合計	1,424,020	1,550,726

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,226,493	1,279,349
売上原価	916,782	905,888
売上総利益	309,710	373,460
販売費及び一般管理費	※ 360,151	※ 362,303
営業利益又は営業損失(△)	△50,440	11,157
営業外収益		
受取利息	2,117	333
受取配当金	177	100
受取手数料	163	138
保険配当金	76	191
その他	744	50
営業外収益合計	3,279	813
営業外費用		
支払利息	3,410	3,102
新株予約権発行費償却	-	2,049
その他	1,004	1,414
営業外費用合計	4,415	6,566
経常利益又は経常損失(△)	△51,576	5,405
特別利益		
投資有価証券売却益	4,369	-
特別利益合計	4,369	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,207	5,405
法人税、住民税及び事業税	3,408	12,966
過年度法人税等	△1,717	2,198
法人税等調整額	1,424	1,482
法人税等合計	3,116	16,648
四半期純損失(△)	△50,323	△11,242
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,323	△11,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△50,323	△11,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,247	-
その他の包括利益合計	△2,247	-
四半期包括利益	△52,571	△11,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,571	△11,242

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,207	5,405
減価償却費	18,094	15,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△805	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△456	825
受取利息及び受取配当金	△2,294	△433
支払利息	3,410	3,102
売上債権の増減額(△は増加)	202,986	197,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,930	△27,691
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,493	△57,553
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,193	△11,093
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,797	85,898
その他	△2,611	4,480
小計	35,296	216,240
利息及び配当金の受取額	2,160	613
利息の支払額	△3,303	△2,716
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,274	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,879	213,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	△13,627	△2,424
無形固定資産の取得による支出	△20,158	△5,427
投資有価証券の取得による支出	-	△19,995
貸付けによる支出	△35,000	△20,000
貸付金の回収による収入	52,480	50,000
その他	7,449	△3,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,143	△937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	△13,885
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	△60,434	△43,277
株式の発行による収入	-	160,176
その他	-	△10,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,434	92,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,411	305,231
現金及び現金同等物の期首残高	435,825	534,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 392,414	※ 839,329

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	1,550千円	1,550千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	136,269千円	132,725千円
退職給付費用	5,355 "	4,427 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	432,414千円	879,329千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000 "	△40,000 "
現金及び現金同等物	392,414千円	839,329千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第2回転換社債型新株予約権付社債の権利行使及び第9回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が101,838千円、資本準備金が101,837千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,310,965千円、資本剰余金が377,562千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失	4円52銭	93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	50,323	11,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	50,323	11,242
普通株式の期中平均株式数(株)	11,132,860	12,060,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ネクストウェア株式会社  
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。